

令和元年度七ヶ宿町 統一的な基準による財務書類 (要約版)

(単位：百万円)

貸借対照表 BS

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	9,299	9,756	10,290	固定負債	2,218	2,727	3,151
土地	1,872	1,964	2,029	地方債	1,838	2,347	2,647
建物	3,324	3,545	3,872	その他	380	380	504
工作物	2,221	2,348	2,490	流動負債	306	375	554
その他	0	0	0	負債合計	2,524	3,102	3,705
物品	183	191	243	純資産			
無形固定資産	82	82	82	純資産合計	7,879	7,832	8,024
投資その他	1,617	1,626	1,574				
流動資産	1,104	1,178	1,439				
現金預金	208	228	334				
基金	867	920	1,023				
その他	29	30	82				
資産合計	10,403	10,934	11,729				

+ 歳計外現金 30

資金収支計算書 CF

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
業務収入	1,977	2,588	3,252	業務支出	1,961	2,640	3,329
税収等	1,653	1,797	1,914	業務費用支出	1,355	1,757	2,259
国県等補助金	224	590	733	移転費用支出	606	883	1,070
使用料手数料	31	52	283	臨時支出	2	2	2
その他	69	149	322	投資活動支出	503	521	451
臨時収入	0	0	3	公共施設等整備費	179	180	196
投資活動収入	574	590	604	基金積立	192	208	225
国県等補助金	58	59	59	その他	132	132	30
基金取崩	478	493	506	財務活動支出	236	294	519
その他	38	38	39	地方債償還	213	294	519
財務活動収入	200	327	543	その他	23		
地方債発行	200	327	253	本年度末資金残高	178	198	304
その他	0	0	290				
比例連結割合変更							
前年度末資金残高	129	150	203				

※一般会計等とは、一般会計、町営バス特別会計、介護サービス特別会計、七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計を合算したものです。

※全体会計とは、一般会計等以下記の特別会計を合算したものです。
 ・国民健康保険特別会計（直診勘定） ・国民健康保険特別会計（直診勘定） ・介護保険特別会計
 ・後期高齢者特別会計 ・簡易水道特別会計 ・公共下水道特別会計

※連結会計とは、全体会計と関係団体（第三セクター・一部事務組合・広域連合等）を合算したものです。
 連結対象団体 ・白石市外二町組合 ・宮城県市町村職員退職手当組合 ・宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
 ・仙南地域広域行政事務組合 ・宮城県市町村自治振興センター ・宮城県後期高齢者医療広域連合
 ・七ヶ宿町観光開発株式会社 ・七ヶ宿町まちづくり株式会社 ・株式会社七ヶ宿くらし研究所

※宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省Q&Aによりみなし連結を行っています。

※各数値は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書 PL

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,346	3,044	3,772	経常収益	158	260	663
業務費用	1,739	2,161	2,704	使用料手数料	31	53	281
人件費	535	602	903	その他	127	207	382
物件費等	1,176	1,515	1,723	臨時利益	11	11	10
(うち減価償却費)	381	402	446	純行政コスト	2,207	2,803	3,115
その他	28	44	78				
移転費用	607	883	1,068				
補助金等	403	863	1,043				
社会保障給付	18	19	19				
その他	186	1	6				
臨時損失	30	30	16				

純資産変動計算書 NW

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	2,207	2,803	3,115	財源	1,935	2,443	2,705
その他増減	△ 616	△ 616	△ 740	税収等	1,653	1,795	1,912
				国県等補助金	282	649	792
本年度末純資産残高	7,879	7,832	8,024	前年度末純資産残高	7,535	7,576	7,694

<総括>

・一般会計等

一般会計の貸借対照表BSより、令和元年度末時点において104億円の資産を所有し、25億円の負債があることがわかります。資産の89%を占めるのが固定資産で、中でも土地、建物、工作物などの有形固定資産が74億円で資産合計の71%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は11億円であり、資産総額のうち11%となっています。負債のうち大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると21億円で、負債合計の82%を占めています。

行政コスト計算書PLでは、令和元年度の減価償却費4億円を含む純行政コストは、22億円となっています。

純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が19億円で純行政コスト22億円を下回っていますが、前年度に取得した固定資産の追加計上6億円により前年度末純資産残高を3億円増加させています。

・全体会計

全体貸借対照表BSは一般会計に特別会計の資産が加わり、資産合計109億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に土地、建物、工作物などの有形固定資産（一般会計に加え、簡易水道事業、下水道事業を含む）で79億円となり、全体の72%を占めています。負債合計31億円のうち、地方債が一年以内償還分を含めて26億円で、全体の85%を占めています。

全体行政コスト計算書PLでは、令和元年度の減価償却費4億円を含む純行政コストは28億円となっています。

純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が24億円で純行政コスト28億円を下回っていますが、前年度に取得した固定資産の追加計上6億円により前年度末純資産残高を2億円増加させています。

・連結会計

連結財務書類では、第三セクター等は全部連結、一部事務組合および広域連合は経費負担割合等に応じた比率により比例按分し当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表BSでは、資産合計117億円、負債合計37億円、純資産80億円となっています。資産合計のうち有形固定資産の合計が86億円と資産合計の約74%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費4億円を含めた純行政コストが31億円となっています。

連結純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が27億円で純行政コスト31億円を下回っていますが、前年度に取得した固定資産の追加計上等により前年度末純資産残高を増加させています。